

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	ウォンテッドリー株式会社
【英訳名】	Wantedly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 仲 暁子
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 祐輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 祐輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
営業収益 (千円)	932,901	1,289,741
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,266	59,369
親会社株主に帰属する 四半期純損失又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	61,667	25,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,401	23,575
純資産額 (千円)	466,554	484,956
総資産額 (千円)	876,442	836,268
1株当たり四半期純損失金額又は1 株当たり当期純利益金額 (円)	6.75	2.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	53.23	58.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,115	88,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,335	58,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,945	-
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	450,881	465,228

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第7期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第7期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな改善傾向にありますが、個人の消費については経済の先行きが不透明なこともあり、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、有効求人倍率は高水準で推移しており、人材採用の需要は活発な状況が続いております。また、就労者の転職活動、学生の就職活動や企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習などのテクノロジーの活用についても拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、当第2四半期末時点で登録企業ユーザ数は26,279社、登録個人ユーザ数は1,178,747人となりました。

また、主力サービス「Wantedly Visit」「Wantedly Admin」のサービス改善への取り組みや営業及び顧客対応の体制強化により既存サービスの拡大を図る一方で、新規サービスの名刺管理アプリ「Wantedly People」の展開や海外市場の開拓も進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は932,901千円、営業損失は60,927千円、経常損失は63,266千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は61,667千円となりました。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は657,298千円で、前連結会計年度末に比べて39,527千円増加しております。売掛金の増加42,093千円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は219,144千円で、前連結会計年度末に比べて648千円増加しております。有形固定資産の増加798千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は409,888千円で、前連結会計年度末に比べて58,576千円増加しております。前受金の増加33,153千円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は466,554千円で、前連結会計年度末に比べて18,402千円減少しております。利益剰余金の減少61,667千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,145,400	9,145,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,145,400	9,145,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年12月1日	4,572,700	9,145,400	-	225,950	-	119,450

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

これに伴い、発行済株式数は4,572,700株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲暁子	東京都渋谷区	6,564,000	71.77
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	896,000	9.80
川田尚吾	東京都世田谷区	587,800	6.43
アーキタイプ株式会社	東京都港区麻布十番二丁目8番10号	165,500	1.81
奥平健一	東京都新宿区	120,000	1.31
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町一丁目3番7号	111,100	1.21
樋口毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	63,600	0.70
丸谷和徳	東京都目黒区	60,000	0.66
川崎禎紀	東京都目黒区	42,000	0.46
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任 代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1丁目9-1)	28,500	0.31
計	-	8,638,500	94.46

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,144,600	91,446	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,145,400	-	-
総株主の議決権	-	91,446	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,228	450,881
売掛金	89,997	132,090
その他	62,720	74,424
貸倒引当金	174	98
流動資産合計	617,771	657,298
固定資産		
有形固定資産	63,433	64,231
投資その他の資産		
敷金	150,033	150,704
その他	5,029	4,208
投資その他の資産合計	155,063	154,912
固定資産合計	218,496	219,144
資産合計	836,268	876,442
負債の部		
流動負債		
未払金	72,056	93,853
未払法人税等	12,532	3,587
前受金	202,764	235,917
賞与引当金	-	9,483
役員賞与引当金	-	393
その他	63,958	66,653
流動負債合計	351,312	409,888
負債合計	351,312	409,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,950	225,950
資本剰余金	173,611	214,421
利益剰余金	91,704	30,037
自己株式	4,190	-
株主資本合計	487,076	470,408
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,120	3,854
その他の包括利益累計額合計	2,120	3,854
純資産合計	484,956	466,554
負債純資産合計	836,268	876,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
営業収益	932,901
営業費用	993,828
営業損失 ()	60,927
営業外収益	
受取利息	2
その他	314
営業外収益合計	317
営業外費用	
為替差損	1,601
株式公開費用	1,054
営業外費用合計	2,656
経常損失 ()	63,266
税金等調整前四半期純損失 ()	63,266
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	1,864
法人税等合計	1,599
四半期純損失 ()	61,667
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	61,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失()	61,667
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,734
その他の包括利益合計	1,734
四半期包括利益	63,401
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	63,266
減価償却費	5,841
株式公開費用	1,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	76
賞与引当金の増減額(は減少)	9,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	393
受取利息及び受取配当金	2
為替差損益(は益)	222
売上債権の増減額(は増加)	42,106
前払費用の増減額(は増加)	2,170
未払金の増減額(は減少)	22,711
未払費用の増減額(は減少)	8,543
前受金の増減額(は減少)	33,164
その他	14,190
小計	40,399
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	7,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,993
敷金及び保証金の差入による支出	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	45,000
株式公開費用の支出	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,347
現金及び現金同等物の期首残高	465,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,881

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給料及び手当	167,691千円
広告宣伝費	416,408
役員賞与引当金繰入額	393
賞与引当金繰入額	9,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	450,881千円
現金及び現金同等物	450,881

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年9月13日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式50,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,190千円減少、資本剰余金が40,810千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が214,421千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	6円75銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	61,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期損失金額(千円)	61,667
普通株式の期中平均株式数(株)	9,138,218

(注) 1. 当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四期純損失金額を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

ウォンテッドリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。